

国・地方公共団体の総人件費削減に向けて
(参考資料)

平成17年5月24日
総務大臣 麻生 太郎

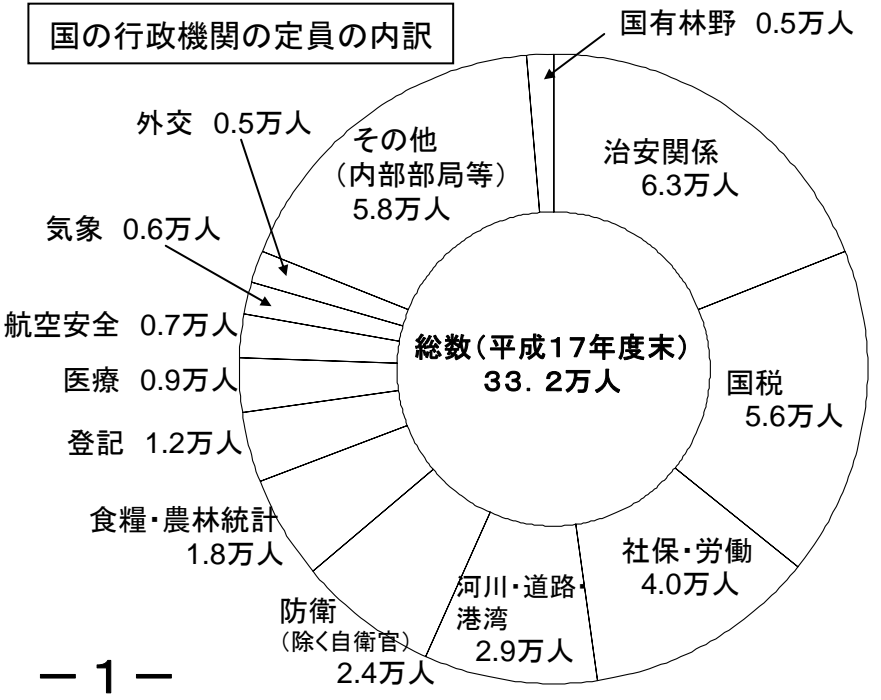
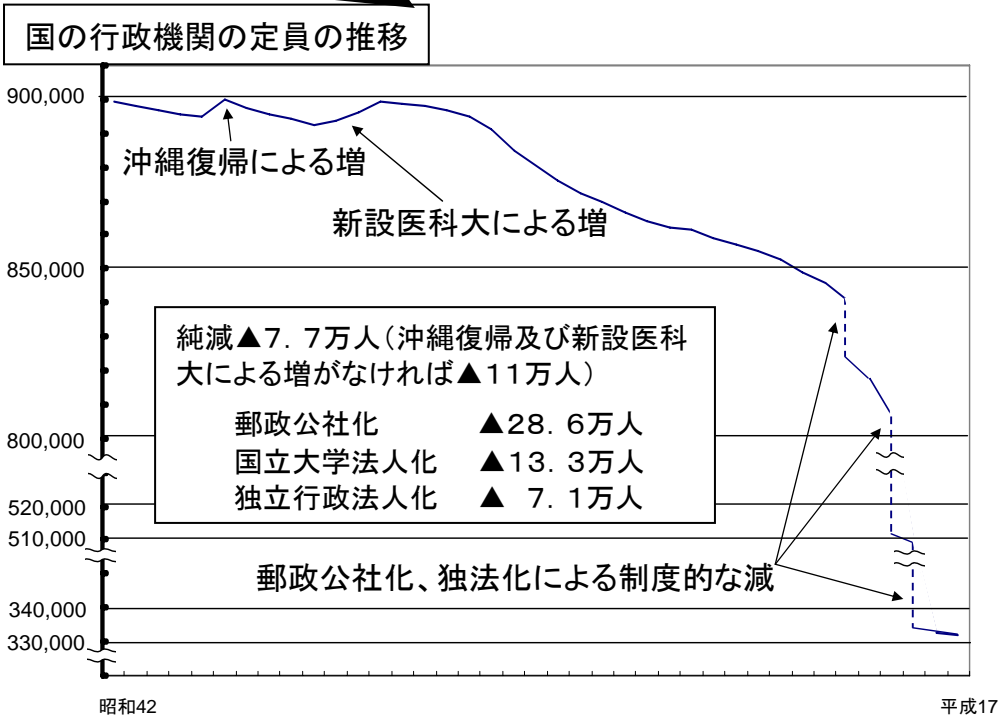
国家公務員人件費の抑制

定員 — 5年10%の定員削減により、大胆な再配置を進めるとともに、純減の確保に努力

- この夏に定員削減計画を策定し、これまでの削減目標を倍増。(5年間で10%以上)
- 治安など真に必要な部門に増員し、政府全体を通じメリハリの効いた定員の再配置を推進
- 今後とも一層の純減の確保に努力(行政需要の見極めの観点から、中期的な目標は困難)

総定員法による総数規制と累次の定員削減計画の下で、約40年間にわたり基本的に一貫して純減を計上

これまでの純減努力や公社化、独法化により、国が自ら行うべき事務・事業に純化



18年度における地方支分部局の見直しの基本方針について

見直しの基本的考え方

17年度からの5年間で、これまでの倍となる10%以上の定員削減を目指す中で、**地方支分部局の事務・事業を抜本的に見直し**

- 地方支分部局が行う必要性の低下した事務・事業は、廃止、民営化等、地方公共団体から要望がある場合は、地方公共団体へ移譲
- 政策の実施に係る事務・事業は、民間委託、独立行政法人への移管等
- 他の事務・事業も、全面的な見直し、情報通信技術の活用、民間委託等

↓
18年度には地方支分部局の組織・定員を一段と簡素化

○18年度は、以下の観点^①を踏まえ、地方支分部局の見直しを徹底、具体化

- 情報通信技術の活用、申請・届出手続のオンライン利用促進
- 「行政効率化推進計画」(平成16年6月関係省庁連絡会議)に基づく民間委託の推進(庁舎管理、公用車等)
- 三位一体改革の実施に伴う業務見直し
- 既存統計の抜本的見直し、統計事務の民間委託の推進等
- 民間活動への過度の関与となる補助行政・地域産業振興行政や業所管行政の見直し
- 公共事業関連業務の民間委託の推進
- 市場化テストなど規制改革・民間開放の推進

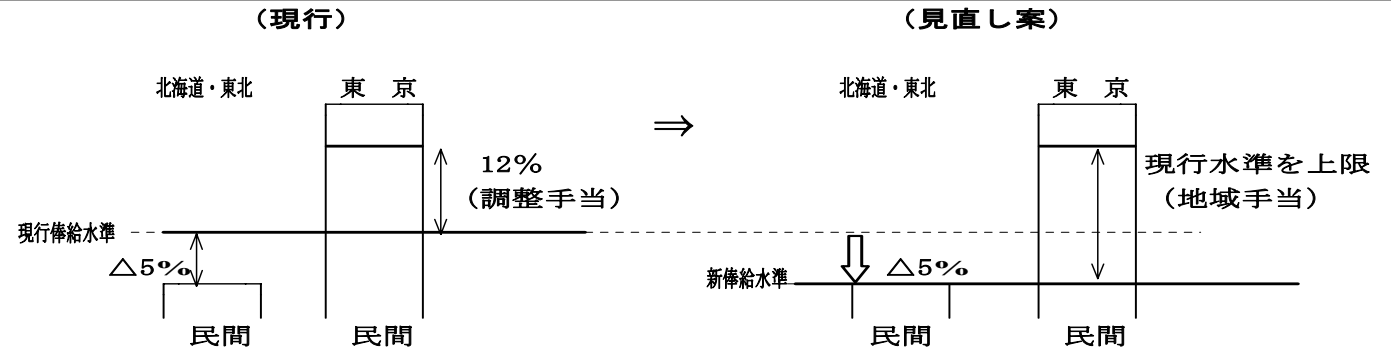
- ・ 17年度^②の取組
(例)
 - 農林水産統計抜本的見直し(5年間で約▲1,100人、17年度▲180人)
 - 食糧業務等の合理化(10年間で約▲3,000人、17年度▲389人)
を始め事務・事業を見直し
- ・ さらに、
 - 法務局・地方法務局の支所・出張所の廃止▲50か所等の組織見直し

給与 - 給与構造の基本的見直しについて、人事院における取りまとめを踏まえ、速やかに対応

人事院が検討中の給与構造の基本的見直し案の骨子

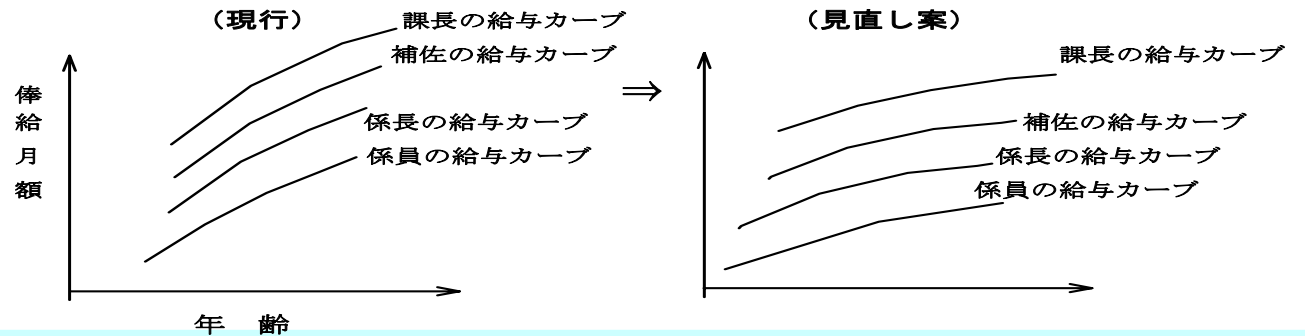
○俸給水準の引下げと勤務地に応じた適切な給与調整の実現

- ・俸給表水準の引下げ(5%程度)
- ・地域手当の新設



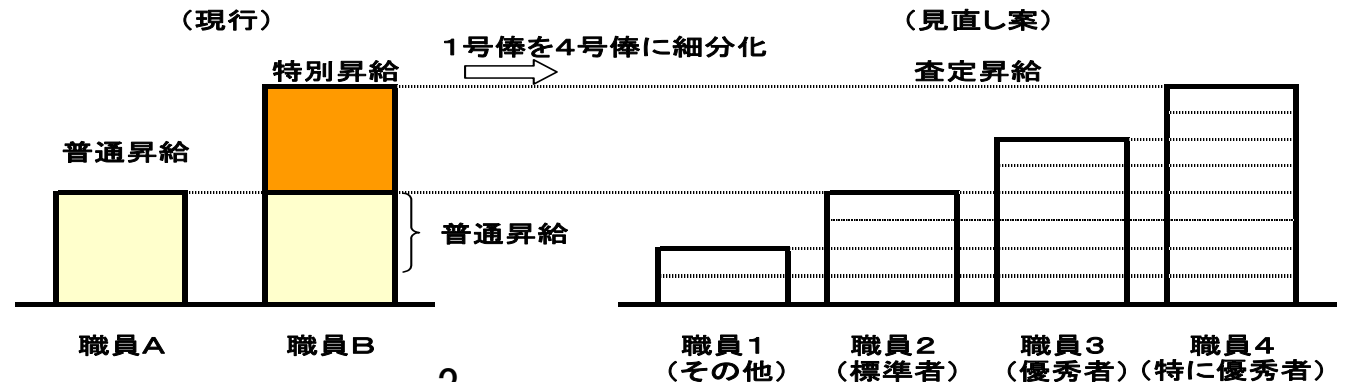
○俸給表構造の見直し

- ・昇給カーブのフラット化



○勤務実績の給与への反映

- ・勤務実績に基づく昇給制度の導入等



地方公務員人件費の抑制

徹底した行革の推進により地方公務員の人件費を抑制

新地方行革指針による5カ年の「集中改革プラン」を平成17年度中に公表

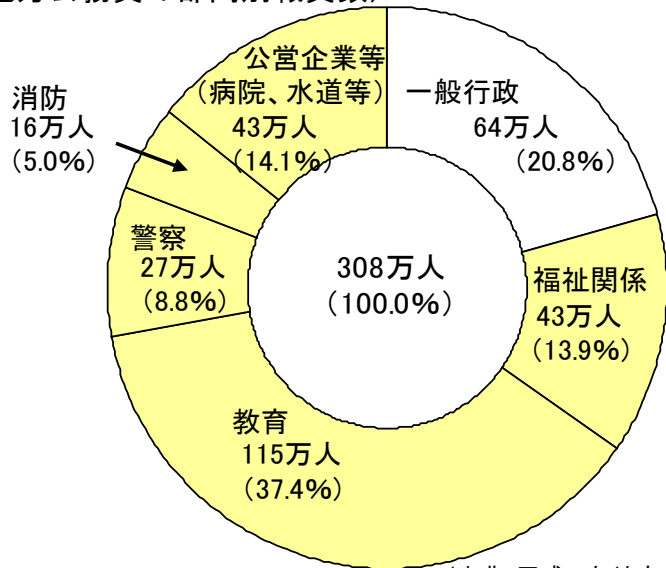
定員

○集中改革プランにおいて、定員削減の数値目標を明示。総定員の4.6%以上の純減を目指す

- ・地方団体の努力により、平成7年から10年間で、累積19万8千人の純減
- ・今後は、民間委託等や電子自治体の推進、市町村合併、「団塊の世代」の大量退職などを踏まえた計画的な抑制

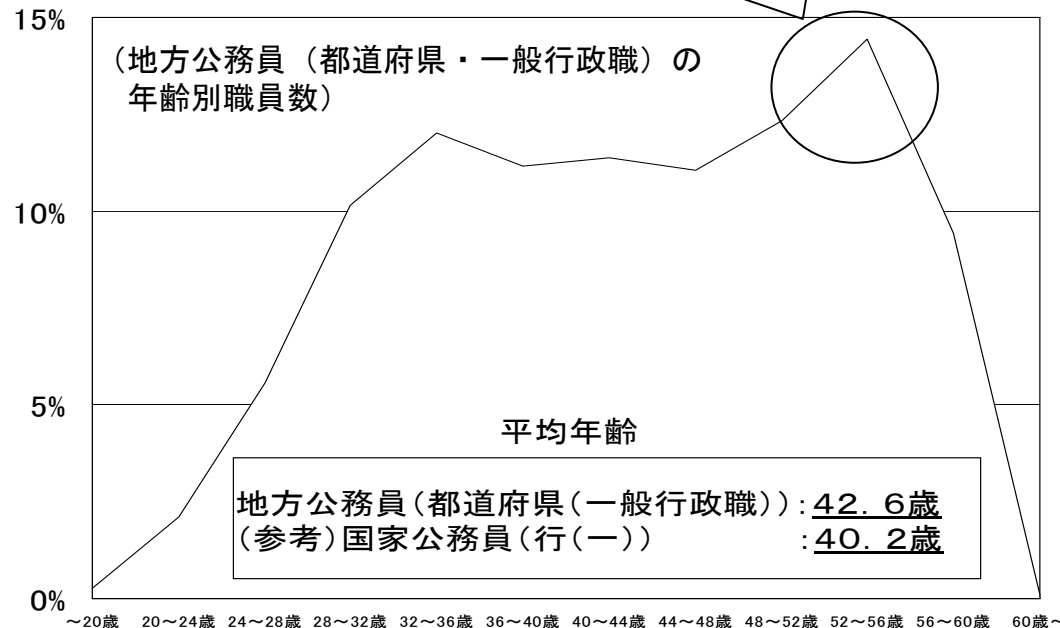
教育、警察、消防、福祉、公営企業(病院、水道等)など、国が法令等で配置基準を定めたり住民サービスに直結している分野が約8割

(地方公務員の部門別職員数)



(出典:平成16年地方公共団体定員管理調査)

「団塊の世代」の職員の大量退職を踏まえた徹底した定員抑制



- 4 -

(出典:平成16年地方公共団体定員管理調査)

給与

○給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進

- ・特殊勤務手当を含む全ての手当の総合的な点検
- ・不適正な昇給・昇格の運用の是正
- ・技能労務職員の給与の見直し など



集中改革プランの公表とそのフォローアップ

○給与構造の見直し・地域民間給与のよりの確な反映

- ・給与決定の考え方
- ・公民比較の方法
- ・給与構造の見直し など



- ・小規模事業所を対象にした試行調査の実施
- ・人事委員会機能の強化
- ・給料表見直しなど国における見直しの内容等を踏まえ、対応

公表

○給与情報の公表システムを平成17年度中に構築し、団体間の比較を可能に

- ・一般行政職や教員、企業職員(バス事業職員等)などの職種別の実際の給料の額
- ・特殊勤務手当を含む全ての手当の状況
- ・5年前との比較、全国平均や類似団体平均との比較



全ての地方団体がHPで公開
(総務省のHPで団体間の比較が可能)

(主要給与情報の公表(イメージ(抜粋)))

職種ごとの平均給料月額等の状況

	平均年齢	平均給料月額
△△市	40.7歳	325,600円
国	40.2歳	327,555円
類似団体平均	42.6歳	347,600円

一般行政職
教育職
公営企業職員
...

特殊勤務手当を含めた全手当の状況

(例) 特殊勤務手当

手当の名称	対象職員	対象業務	支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間看護	1回 6,800円
高所作業手当	土木関係職員	不安定な高所作業	日額 300円
有害物質手当	環境関係職員	有害物の取扱業務	日額 200円
税務手当	税務関係職員	税の徴収	月額 10,000円
.....

住民自治を原動力にした人件費抑制を実現